

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県千葉市

団体コード 121002

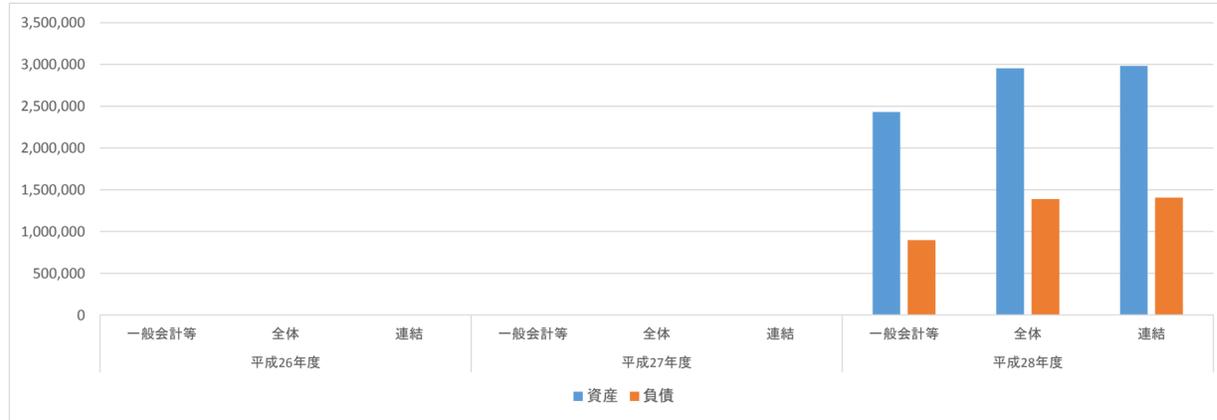
人口	965,607 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	5,993 人
面積	271.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	214,915,543 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令市	実質公債費率	17.3 %
		将来負担比率	186.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			2,430,124
	負債			894,688
全体	資産			2,953,067
	負債			1,387,699
連結	資産			2,981,300
	負債			1,404,549



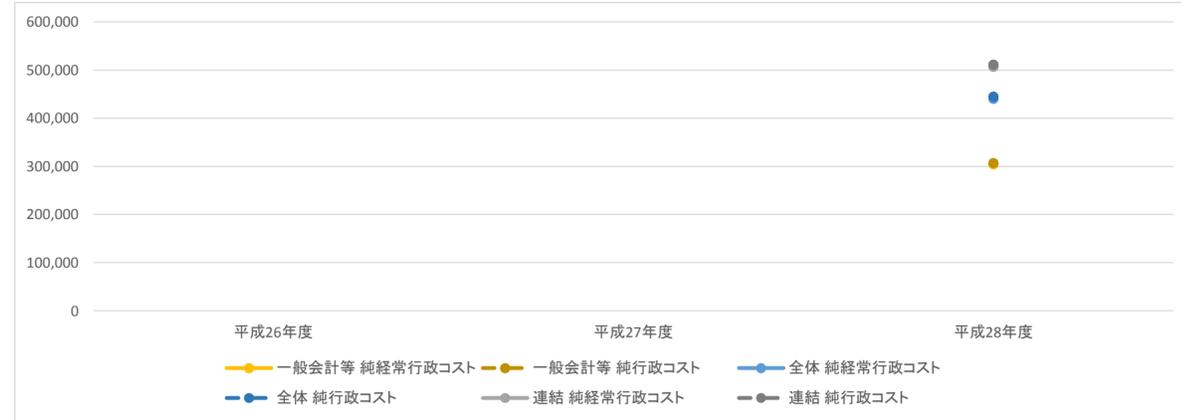
分析:

資産について、「一般会計等」では、資産総額が2兆4,301億2,400万円となり、そのほとんどが、インフラ資産や事業用資産となっています。「全体」では、下水道事業会計のインフラ資産を計上していることなどにより、「一般会計等」に比べ、5,229億4,300万円増の2兆9,530億6,700万円となっています。また、負債について、「一般会計等」では、負債総額が8,946億8,800万円となり、そのほとんどが市債となっています。「全体」では、下水道事業会計の市債を計上していることなどにより、「一般会計等」に比べ、4,930億1,100万円増の1兆3,876億9,900万円となっています。今後も将来負担に配慮しつつ、適正な財政運営に努めていきます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			304,033
	純行政コスト			306,663
全体	純経常行政コスト			440,383
	純行政コスト			444,299
連結	純経常行政コスト			506,724
	純行政コスト			510,640



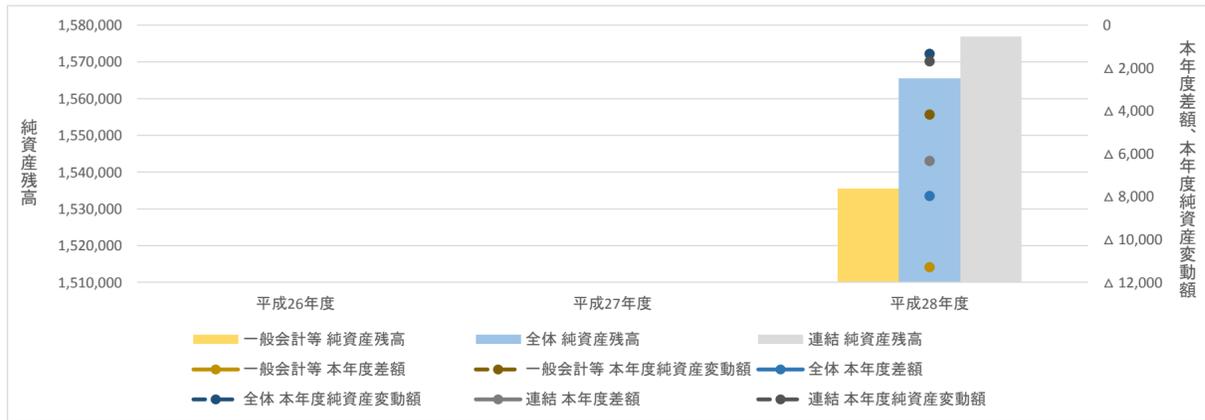
分析:

「一般会計等」について、人件費や物件費などの業務費用や、補助金や社会保障給付費の移転費用の合計である経常費用から、使用料及び手数料などの経常収益を差し引いた純経常行政コストは3,040億3,300万円となっています。また、純経常行政コストに、臨時的な損失や利益を加味した純行政コストは3,066億6,300万円となっています。「全体」では、「一般会計等」に加え、国民健康保険事業特別会計などの経常費用を計上していることなどから、純行政コストは「一般会計等」に比べ1,376億3,600万円増の4,442億9,900万円となっています。「連結」では、「全体」に加え、千葉県後期高齢者医療広域連合などの経常費用を計上していることなどから、純行政コストは「全体」に比べ663億4,100万円増の5,106億4,000万円となっています。少子・高齢化の進展に伴い、社会保障給付費が増加傾向であるため、事務事業の見直しなどの歳出削減や受益者負担の適正化などの歳入確保を推進していきます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 11,303
	本年度純資産変動額			△ 4,184
	純資産残高			1,535,436
全体	本年度差額			△ 7,985
	本年度純資産変動額			△ 1,344
	純資産残高			1,565,369
連結	本年度差額			△ 6,344
	本年度純資産変動額			△ 1,697
	純資産残高			1,576,751



分析:

貸借対照表における純資産の1年間の増減を表した純資産変動計算書について、「一般会計等」では、社会保障給付費等の純行政コストが、市税などの税金等と国県等補助金の合計である財源を上回ったことなどから、純資産残高は41億8,400万円減の1兆5,354億3,600万円となっています。「全体」や「連結」では、「一般会計等」に比べ、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療広域連合の税金等や国県等補助金を計上しているため、純資産残高はそれぞれ、「全体」で1兆5,653億6,900万円、「連結」で1兆5,767億5,100万円となっています。引き続き財政健全化プランに基づき、歳入確保対策(市税等の徴収対策など)や歳出削減対策(事務事業の見直しや定員の見直しなど)を行っていきます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			29,107
	投資活動収支			△ 30,279
	財務活動収支			△ 989
全体	業務活動収支			42,614
	投資活動収支			△ 36,932
	財務活動収支			△ 14,029
連結	業務活動収支			44,605
	投資活動収支			△ 36,990
	財務活動収支			△ 13,792



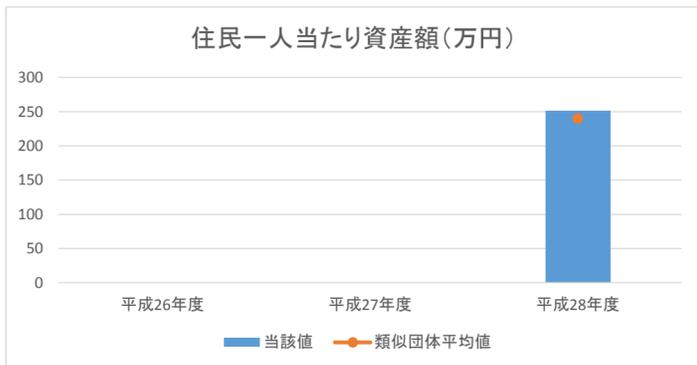
分析:

市の行政活動に伴って継続的に発生する収支状況を表した業務活動収支では、「一般会計等」で291億700万円、「全体」で426億1,400万円、「連結」で446億500万円の赤字となっています。これは、人件費や社会保障給付費などの業務活動支出が、税金などの業務収入によって賄われているためです。公共施設の整備等に伴い発生する収支状況を表した投資活動収支では、「一般会計等」で302億7,900万円、「全体」で369億3,200万円、「連結」で369億9,000万円の赤字となっています。これは、資産の売却などの収入より購入などによる支出が多かったためです。市債の発行や償還の収支状況を表した財務活動収支では、「一般会計等」で9億8,900万円、「全体」で140億2,900万円、「連結」で137億9,200万円の赤字となっています。これは、市債の償還額が発行額を上回り、市債の償還が進んでいるためです。引き続き財政健全化プランに基づき、歳入確保対策(市税等の徴収対策など)や歳出削減対策(事務事業の見直しや定員の見直しなど)を行っていきます。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

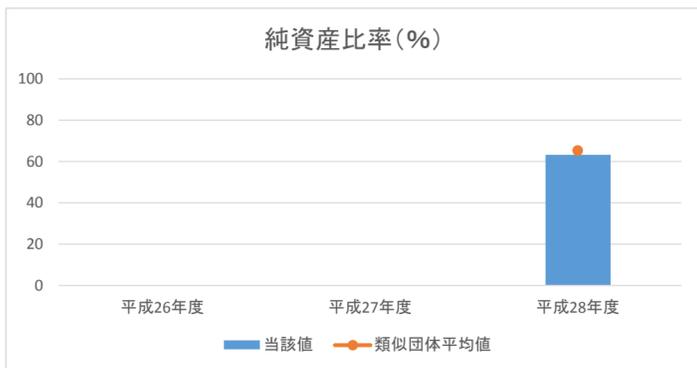
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			243,012,370
人口			965,607
当該値			251.7
類似団体平均値			240.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

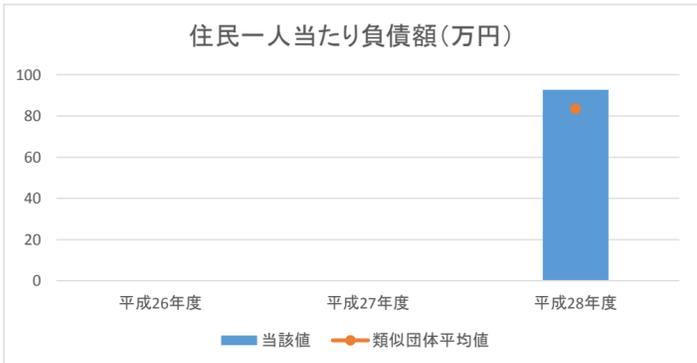
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			1,535,436
資産合計			2,430,124
当該値			63.2
類似団体平均値			65.2



4. 負債の状況

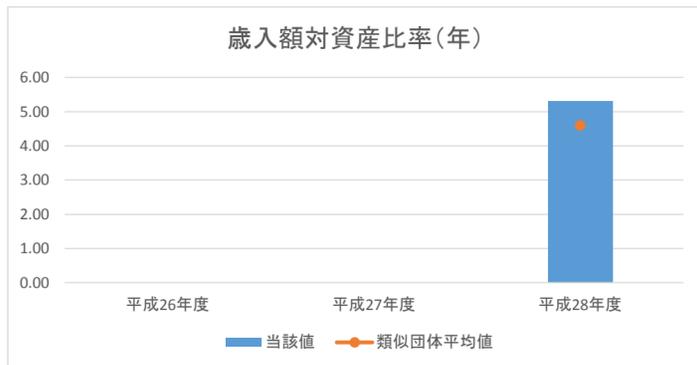
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			89,468,800
人口			965,607
当該値			92.7
類似団体平均値			83.6



②歳入額対資産比率(年)

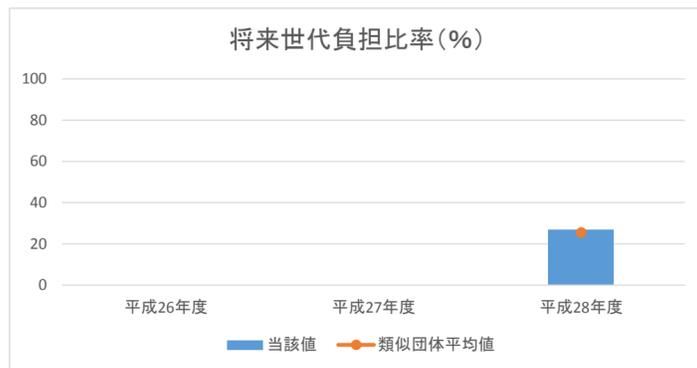
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,430,124
歳入総額			462,867
当該値			5.3
類似団体平均値			4.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			604,401
有形・無形固定資産合計			2,254,174
当該値			26.8
類似団体平均値			25.4

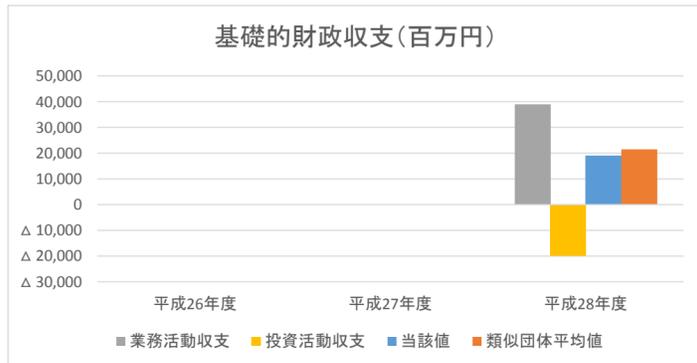
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			38,917
投資活動収支 ※2			△ 19,821
当該値			19,096
類似団体平均値			21,437.9

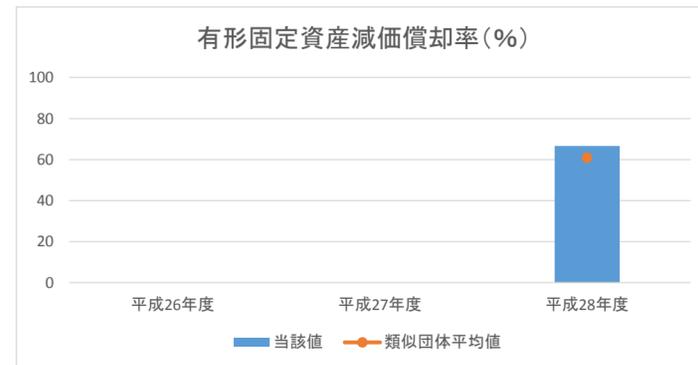
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			1,520,985
有形固定資産 ※1			2,287,926
当該値			66.5
類似団体平均値			61.0

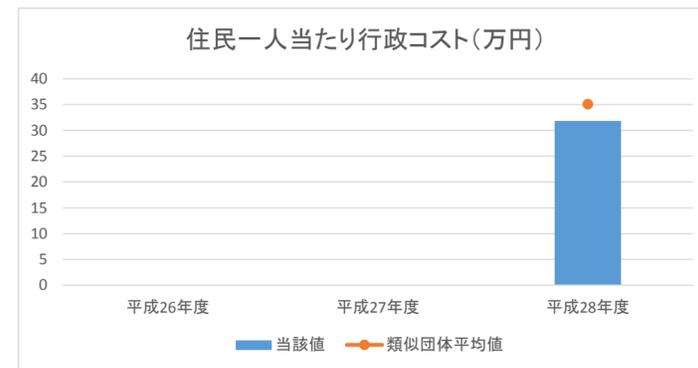
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

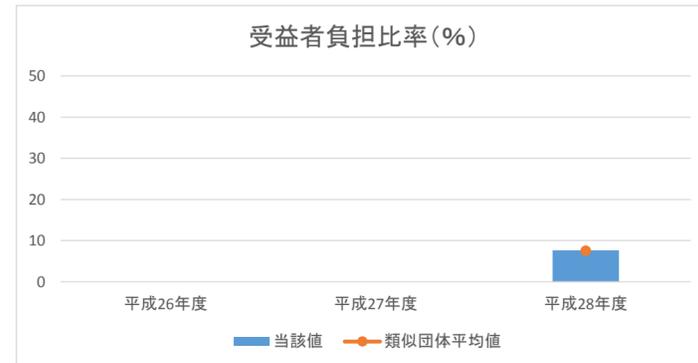
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			30,666,275
人口			965,607
当該値			31.8
類似団体平均値			35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			25,019
経常費用			329,052
当該値			7.6
類似団体平均値			7.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、「一般会計等」で251.7万円となり、類似団体の平均値240.0万円よりも上回りました。これは、高度成長期や政令市移行(平成4年)に伴い整備した資産などが多くあるためです。
また、資産の合計が歳入の何年分に相当するかを算出する歳入額対資産比率については、「一般会計等」で5.3年となり、類似団体の平均値4.6年よりも上回っています。
一方、建物などの老朽化の状況を表す有形固定資産減価償却率については、「一般会計等」で66.5%となり、類似団体の平均値61.0%よりも上回っています。
引き続き、資産経営基本方針に基づき、資産の効率的な利用や総量の縮減、長寿命化を務めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、「一般会計等」で63.2%となり、また、将来世代負担比率についても、「一般会計等」で26.8%となり、それぞれ類似団体の平均値と概ね同水準となっています。
今後も将来負担に配慮しつつ、適正な財政運営を努めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、「一般会計等」で31.8万円となり、類似団体の平均値35.1万円を下回っています。
今後、少子・高齢化の進展などによる社会保障費の増加が見込まれることから、財政健全化プランに基づき、生活保護の適正化(就労支援、ジェネリック医薬品の更なる利用促進など)を進めていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、「一般会計等」で92.7万円となり、類似団体の平均値83.6万円を上回っています。これは、政令市移行(平成4年)に伴う都市基盤整備のために発行した市債の残高が多いためです。
また、市債の償還や発行を除いた歳入歳出のバランスを示す指標である基礎的財政収支については、「一般会計等」で190億9,600万円となり、類似団体の平均値214億3,800万円を下回っていますが黒字となっています。
引き続き、財政健全化プランに基づき、建設事業債の発行や債務負担行為の新規設定の抑制等に努めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、「一般会計等」では7.6%となり、類似団体の平均値7.5%と概ね同水準となっています。
持続可能な財政運営を行うため、事務事業の見直しや受益者負担の適正化を推進していきます。